

近江鉄道および信楽高原鐵道に対する総合的支援



- 公有民営方式の両鉄道の安全かつ安定的な運行確保と、地域鉄道再構築の全国のリーディングモデルを目指す。

【提案・要望先】国土交通省

1. 提案・要望内容

(1) 近江鉄道線および信楽高原鐵道線の施設設備整備事業への支援

- 両線への社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の重点配分
- 地域公共交通への国庫補助対象経費の拡大（修繕費等）

(2) 両線の利便性向上策に対する支援

- 交通系ICカードシステム「ICOCA」導入等に対する重点的支援

2. 提案・要望の理由

(1) 近江鉄道線および信楽高原鐵道線の施設設備整備事業等への支援

- 近江鉄道線は開業後 126 年が経過しており、施設・設備の老朽化にともない、今後更新・修繕費用の更なる増大が見込まれること。また、利便性やサービス向上のため、新たな設備投資が必要。
- 沿線5市5町は施設設備整備費だけでなく第三種鉄道事業者の運営経費（人件費、税負担等）にも多額の財政負担が見込まれ、将来にわたり持続的、安定的に鉄道事業を運営していくために、より一層の負担軽減が必要。
- 信楽高原鐵道線は令和5年度に新たな鉄道事業再構築実施計画が認定されたところであり、これに基づき安全かつ安定的で利便性の高い運行ができるよう、重点的な支援が必要。

(2) 両線の利便性向上策に対する支援

- 近江鉄道線が「公有民営」となった効果を住民や利用者にも実感してもらい、満足度の向上、ひいては利用者増加を図るため、利便性の向上が必要不可欠。
- 交通系ICカードシステムは住民や利用者等から導入要望が多い。
- JRとの連携強化による新たなサービスの展開、ポイント付与のしくみを活用した運賃割引や地元商業施設等との連携、利用データ活用によるきめ細かなサービスの提供など新たな取組が可能。
- 令和7年(2025年)9月～10月に本県で開催される「国スポ・障スポ2025」の参加者・観覧者等の鉄道利用促進や、乗換時間短縮等による輸送力の向上。

(本県の取組状況と課題)

(1) 近江鉄道線および信楽高原鐵道線の施設設備整備

○ 社会資本整備総合交付金を最大限活用し、自治体の財政負担をできる限り軽減しながら、持続可能な形で安全・安心な運行確保と利便性の高い鉄道施設等の整備が必要。

○ 近江鉄道線の公有民営化後、沿線自治体は物価上昇による資材費高騰による施設整備費の負担増加に加えて、(一社)近江鉄道線管理機構の運営経費も負担することとなり、持続的、安定的に鉄道事業を運営するためには多面的な支援が必要。



(2) [近江鉄道線] 交通系ICカードシステム「ICOCA」導入経費

(一社)近江鉄道線機構が導入費用等を負担し鉄道設備としてICOCAシステムを保有・管理することは困難であるため、近江鉄道株式会社が国庫補助制度を最大限活用し初期費用を軽減し導入することが必要。

【導入費用】 約5億6千万円

【運用費用】 システム使用料 15百万円/年、減価償却費 31~47百万円/年



担当：土木交通部県東部地域公共交通支援室
TEL 077-528-3685